

東京国際大学商学部経営学科設置の趣旨等を記載した書類

ア. 商学部改組と経営学科設置の趣旨及び必要性

(1) 商学部改組と経営学科設置の趣旨

東京国際大学商学部は、1965年に本学が国際商科大学として創学して以来47年の歴史を持つ。1989年に経済学部が分離独立し、総合大学の商学部となった時に、折りから進展しつつある情報化社会を牽引していく学生を養成することを目的として、商学科の他に経営情報学科を設置し2学科体制とした。その後、さらに高度専門化していく情報社会の中で専門教育をより重視するという立場から、2003年に商学科、会計学科、情報システム学科（2008年度に後者2学科は会計ファイナンス学科、情報ビジネス学科に名称変更）の3学科体制に移行した。しかしながらその後、日本を取り巻く社会経済事情は激変し、これに伴い大学に対する社会的要請も大きく変化してきている。

不可逆的に進行するグローバル化の進展に伴い、日本の産業界は構造変化の真直中にある。特にここ数年の世界的な不況によってその変化は加速化しており、企業は国内外のビジネス現場での実践力ある人材を求めている。一方、終身雇用制度が既に崩壊している現況で、学生の就職状況は年々厳しさを増している。安定した雇用を得るためには、明確なキャリアプランとそれを達成するための知識と技術の修得、さらにそれらを実践の場において使いこなす応用力と視野の広さが必要とされている。

このような社会変化の中で、ここ数年来、会計ファイナンス学科と情報ビジネス学科の2学科は、定員確保が厳しい状況に陥っている。これは、この2学科が「高度な専門性」を備えた人材の育成を目指してきたにもかかわらず、この方針と商学部を目指す志願者の認識との間に少なからぬ乖離が生じてきたことによると考えられる。一方、実社会で要請される幅広い知識に基づいた実践力の修得を基本方針としてきた商学科は、その伝統に支えられて着実に志願者の支持を得てきた。

そこで商学部は、現代日本社会の人材ニーズと志願者のニーズを学科再編成の中で反映させる必要があると判断し、現在の3学科体制を改め、商学科と経営学科の2学科に改組することとする。

(2) 経営学科設置の必要性

国際化・多様化する企業経営への社会ニーズはますます増大している。企業経営に関する情報を収集し、組織化し、経営の意思決定においてこれらを統合し、活用し得る体系的な教育課程構築が必須であるが、従来の本学商学部の中の経営分野という狭い学問領域の中だけでは、国際化・多様化する企業社会に貢献する人材の養成には限界がある。幅広い知識の修得と実社会への適用を経営プロセス全体に波及させる経営学領域は、これまでの「会計」や「情報」という領域を内包する枠組みであり、商学部に対する志願者のニーズを学科編成のなかでよりの確に反映させるものと思われる。因って、新たに「経営学科」を設置するものである。

(3) 経営学科の教育研究上の目的

経営学科では、幅広い経営理論の探求と資格・技術を統合する実学を学び、国際社会と国内各地域で活躍できる人材の養成をその教育研究上の目的とする。具体的には、経営資源としての会計、経営法務、経営情報、生産管理、人的資源管理等の知識を統合できる力を持つ人材を養成することで、そのための手段が、経営（マネジメント）である。

(4) 経営学科の研究対象とする学問分野

経営学科の教育研究上の目的を達成するため、組織として研究対象とする中心的な学問分野は、経営、会計、情報、経済、法律、金融、流通・マーケティング等である。

(5) 新たな経営学科と既設の商学科で養成する人材像

本学は、創学以来「真の国際人の養成」と「実学の重視」を理念とし、Vision, Courage, Intelligenceを備えた学生の育成を目的としてきた。これに基づき経営学科は、公德心に立脚した高い倫理観を持ち、経営への社会ニーズを広く理解できるヴィジョンを抱き、それを実現しようとするカレッジを有し、実現するための専門知識や技術などのインテリジェンスを備えた人材を養成する。

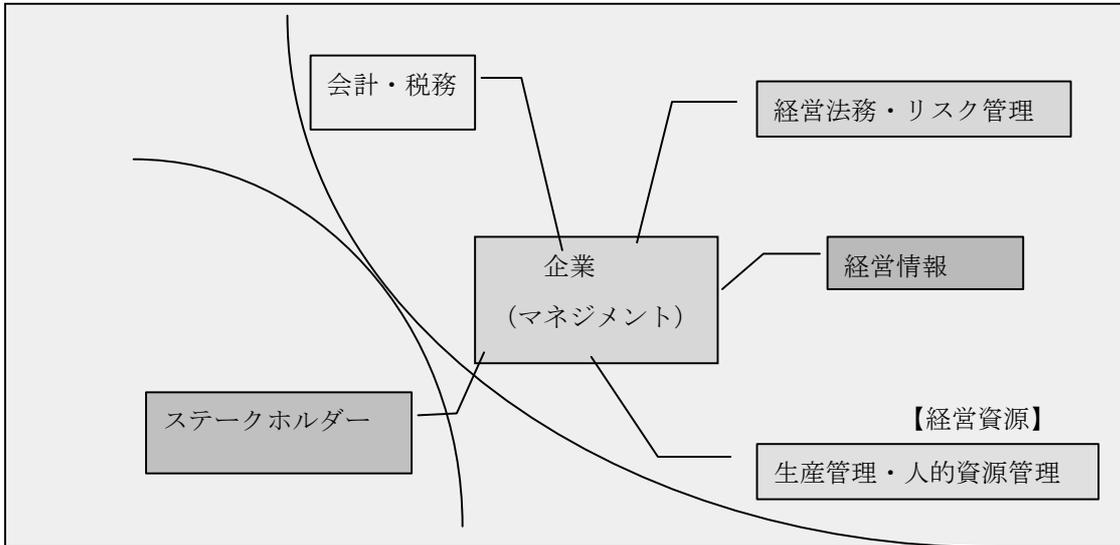
経営学科においては広く経営のメカニズムを含めた経営関連諸科学を修得し、理論的に考察する能力、資格や情報技術を使い経営組織一般のデータを収集・作成・分析する能力、さらには多種多様な企業の事例研究（ケーススタディ）を通して経営の実務に派生する諸問題を発見・解決することのできる着実な能力の育成を目指す。すなわち、経営上のツールである「会計」と「情報」を使いこなし、組織を管理しながら、企業を活性化させる方法を模索することのできる人材の育成である。

一方、既設の商学科においても、グローバルに展開する「市場（Market）」を対象としたより実践的な教育課程の再編成を行ない、商学の専門知識に基づきビジネス現場で実践力と開拓力を発揮できる人材を養成し、社会のニーズにより的確に応えることとする。

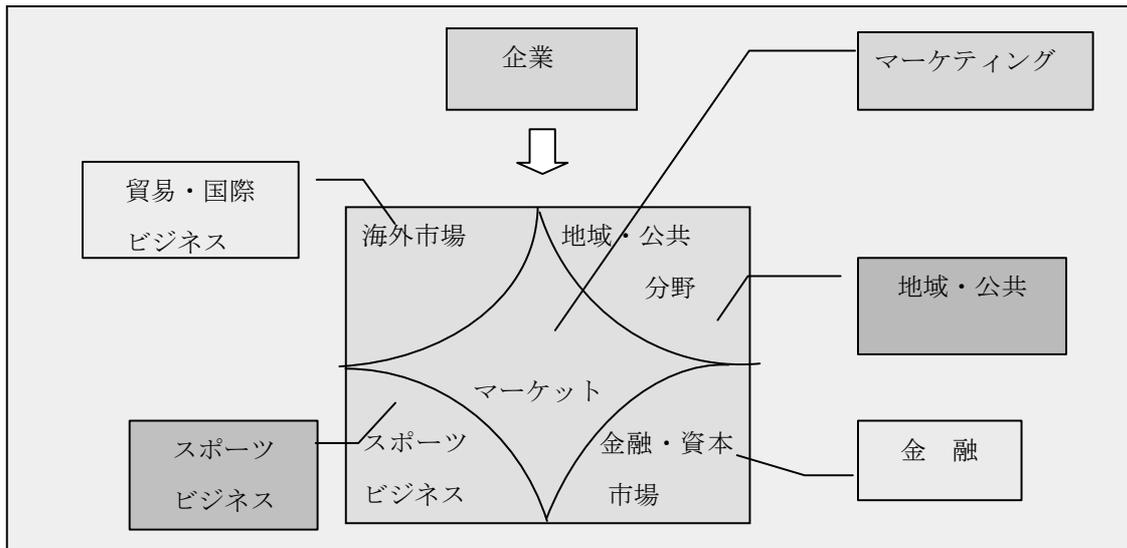
次ページの図は両学科の概念を表したものである。経営学科は経営に資する様々な知識・技術をツールとして使いこなし、利害関係者（ステークホルダー）との調整を図れる統合力のある人材を育成する。

商学科は、グローバルに展開する様々な市場（マーケット）を、マーケティングをはじめとする知識・技術で開拓する実践力のある人材の育成を目指す。

経営学科の概念図



商学科の概念図



(6) 定員と学生確保の見通し

商学部改組においては学部の学生定員の増減を伴わず、現行の入学定員 400 名とし、各学科の入学定員は、経営学科 150 名、商学科 250 名とする。改組の時期は 2013 年 4 月を目指す。商学科は、長年にわたり順調に学生を確保できており、マーケティングや国際ビジネスをはじめ商学志向の志願者が多数を占めてきた。また、従来から本学商学部と経済学部への志願者には、根強く経営分野志向が多く、事実、経営学科の主要な学問領域としている経営、会計、情報関係の演習(1)所属者は商学部定員の約 45% (2011 年度)に達している。社会ニーズと志願者ニーズに適う学びの特色を整備する経営学科と商学科は、堅実な学生確

保が可能であり、その定員数は妥当であると思料する。

イ. 学部、学科の特色

(1) 経営学科

経営学科においては、日本の地域社会を含めてグローバルに展開する経営に求められる統合力、すなわち、企業をめぐる利害関係者の利害を調整し、組織を管理しながら、企業を活性化させる方法を模索することのできる人材を養成する。その目的のために、次の特色ある教育研究を行なう。

1) 経営者をはじめとする「なりたい自分」、「取りたい資格」、「就きたい職業」を目指すために、教育課程の運用において、経営、会計、情報の諸専門分野を中核とし、さらにこれらの諸分野を含め、基本・語学科目も包摂した複数の履修ユニットを提示し、関連する学問分野の体系的履修を促す。履修ユニットは次表のように配置される。

※ ユニットとは「学びのメニュー」であり、従来のコース制に替えて、体系的な学習を促す「履修モデル」である。(別紙にて、A「経営」、B「会計」、C「情報」の履修モデルを添付)

履修ユニットの体系

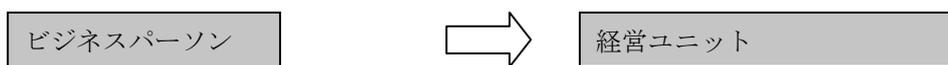
	卒業要件 (124単位)				
	履修ユニット科目 (40単位)				フィールド 科目 (*)
	コア科目 (28単位)			フィールド 科目 (*)	
	基本科目	学科内専門 共通科目	専門科目		
経営ユニット	○	○	○	12	○
会計ユニット	○	○	○	12	○
情報ユニット	○	○	○	12	○

(*) フィールド科目とは、履修ユニット科目 (40単位) のうち、コア科目 (28単位) に含まれない科目のことを言う。

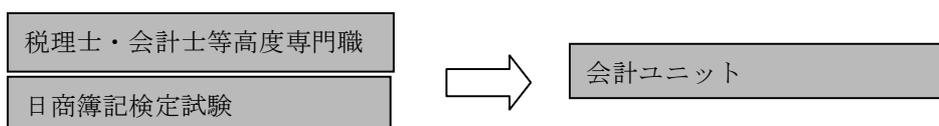
- a 経営学科では、経営、会計、情報の3分野を主要な履修ユニット(柱)とする。各ユニットは、基本科目、学科内共通科目、専門科目によって構成されるユニットコア科目(28単位)、及び、フィールド科目(履修ユニット科目のうち、コア科目に含まれない科目)を含めて40単位で構成される。
- b 上記履修ユニットは、「将来なりたい自分の職業イメージ」に対応した本学の履修メニューを提示したものであり、卒業時まで「なりたい自分になるために必要な学問体系」を明示することにより、入学後の勉学の目的意識を高めるものである。
- c なりたい自分のイメージと履修ユニットの対応については、概要を次図に示す。

【なりたい自分】【行きたい分野】 【選べるユニット】
 【取りたい資格】【就きたい職業】 【学べる科目】

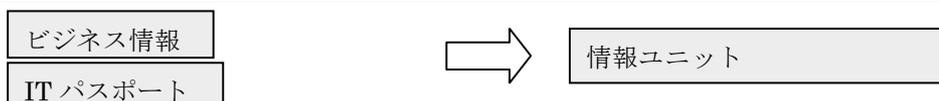
(めざせ！会社の星)営業、販売等でのキャリア形成に役立つ基礎能力を養成する



財務諸表の作成。活用など、会計に関する高度な知識とスキルを身につける



社会人に必要な情報処理スキルと専門的な技術を学び、企業の情報システムと経営情報について理解する



- 2) さらに、多様な企業の事例研究（ケーススタディ）を取り入れた実際的な教育を導入する。
- 3) 税理士・公認会計士をはじめとするプロフェッショナルな各種資格、技術取得を奨励するための特別講座を設置し、経営の道具となる難関各種資格・技術の取得を奨励し、取得資格を単位化する。
- 4) グローバルに活躍できる実践力をつけるために、本学が既に築いている国内地域から国際規模に至るネットワーク資産を活用したインターンシップやボランティアを教育体系の中に積極的に取り込み、その成果を単位化する。
- 5) 以上の教育課程上の授業科目や資格講座を「就きたい職業」選びと有機的に結び付けるために、専門科目分野に新たにキャリア支援科目分野を設ける。また、履修ユニットやインターンシップの選択にあたっては、本学の全学年全員演習必修制度を利用し、学生一人ひとりのニーズに即し、自主的に学びの体系を組み立てられるように指導する。

卒業後の進路は、一般企業、商社、銀行、教員、国家・地方公務員、税理士・公認会計士、大学院等多岐にわたる。

(2) 商学科

一方、存続する商学科では、グローバルに展開する市場（Market）と顧客に対する専門的知識を持ち、ビジネス現場での実践力があり、これらを市場開拓に活かすことの出来る人材を育成する。そのために、マーケティングのノウハウを活用して、市場（国際、金融、スポーツ、地域等）と顧客のニーズを学び、市場

開拓や公共サービスの提供に活かす力を養成する。商学科では、「市場（Market）」を実証的かつ科学的に捉えるために、次の特色ある教育研究を行なう。

- 1) 商学科においても、「将来なりたい自分の職業イメージ」に対応したカリキュラム上の履修メニューをユニットとして提示する。商学科では、マーケティング、スポーツビジネス、地域・公共、国際ビジネス、金融の5分野を主要な履修ユニットとし、各ユニットは、基本科目、学科内専門共通科目、専門科目によって構成されるユニットコア科目（28単位）、及びフィールド科目（履修ユニット科目のうち、コア科目に含まれない科目）を含めて40単位で構成される。

商学科における履修ユニットを次表に、なりたい自分のイメージと履修ユニットの対応の概要を次図に示す。

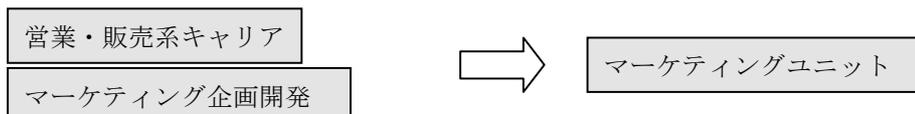
履修ユニットの体系

	卒業要件（124単位）				
	履修ユニット科目（40単位）				フィールド科目 （*）
	コア科目（28単位）			フィールド科目 （*）	
	基本科目	学科内専門 共通科目	専門科目		
マーケティングユニット	○	○	○	12	○
スポーツビジネスユニット	○	○	○	12	○
地域・公共ユニット	○	○	○	12	○
国際ビジネスユニット	○	○	○	12	○
金融ユニット	○	○	○	12	○

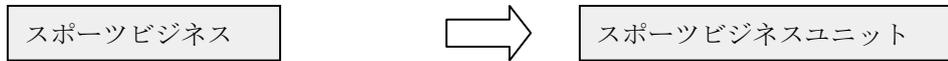
（*）フィールド科目とは、履修ユニット科目（40単位）のうち、コア科目（28単位）に含まれない科目のことを言う。

【なりたい自分】 【行きたい分野】 【選べるユニット】
 【取りたい資格】 【就きたい職業】 【学べる科目】

消費者の真のニーズを理解し、それを満たす製品・サービスの開発や販売を通じて、顧客満足を創造していく能力を養成する



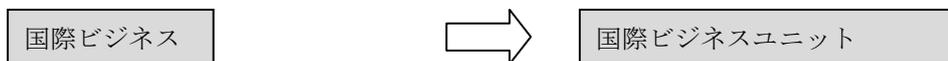
スポーツ活動経験とスポーツ関連専門知識、そして商学の専門知識を結び付けて理解し、スポーツに関わる職業に就くための基礎力を養成する



「地域」の特色を理解し、「地域社会」をどのように発展させるか、あるいは、どのように「公共サービス」を提供するかを考える



貿易、海外進出など国際舞台で活躍するために何を身につけておく必要があるかを考え、学ぶ。



「お金」の動く仕組みを理解し、企業経営の場や個人の資産運用の場で「お金」をどのように活用するかを考える



- 2) さらに、ビジネス現場での実践力を高めるための販売士・ファイナンシャルプランナー等各種資格取得を奨励する。
- 3) また、本学が既に築いている国内地域から国際規模に至るネットワーク資産を活用したインターンシップ等の実習教育を重視し、その成果を単位化する。
- 4) 経営学科と同様に、教育課程上の授業科目や資格講座を「就きたい職業」選びと有機的に結び付けるために、専門科目分野に新たにキャリア支援科目分野を設ける。また、履修ユニットやインターンシップの選択にあたっては、本学の全学年全員演習必修制度を利用し、学生一人ひとりのニーズに即し、自主的に学びの体系を組み立てられるように指導する。

卒業後の進路は、一般企業、商社、銀行、教員、国家・地方公務員、広告代理店、マーケティング専門会社、貿易会社、スポーツ用品メーカー・販売店、NPO運営者、大学院等広範にわたる。

ウ. 学部、学科等の名称及び学位の名称

商学部のもとに、経営理論の探求と関連諸資格及び情報技術を統合する経営実学の修得を教育目的とすることから、学科の名称を「経営学科」とし、学位の名称は学士（経営学）とする。なお、学部、学科及び学位の英語名称は、次のとおりである。

学部名称： 商学部 School of Business and Commerce
 学科名称： 経営学科 Department of Business Administration
 学位名称： 学士（経営学） Bachelor of Business Administration

エ. 教育課程の編成の考え方及び特色

（１）科目区分の設定及びその理由

経営学科は、経営理論の探求と関連諸資格及び情報技術を統合する経営実学の修得を教育の目的としている。この教育目的を達成するために、教育課程の科目は、これまでの商学部の基本的な科目構成の枠組みとして、主として1年次に教養教育を行うための科目区分「基本科目」と科目区分「外国語科目」、そして主として2年次からの専門教育を行うための科目区分「専門科目」の構成のもとに体系的に編成される。

科目区分「専門科目」の科目については2学科それぞれの専門教育を行うための科目区分「学科内専門共通科目」を選択必修として配置し、体系的なカリキュラムが編成されている。

経営学科の科目区分「専門科目」は経営学科としての中心的な専門領域である経営学関係を中心に会計学関係、情報学関係の3つの複合した専門領域を学ぶための科目区分「学科内専門共通科目」を配置し、さらに、この3つの専門領域を含めた8つの「専門分野別科目」と「海外ゼミナール及び特別授業」、「キャリア支援科目」、「専門関連科目」から構成される。

商学部の教育課程の体系において、商学科と経営学科の教育課程の位置づけを次表に示す。

商学部の教育課程の体系

	商学科	経営学科
基本科目	演習（１）、基本科目一般、健康スポーツ・実習、特別実習	
外国語科目	英語、第二外国語、その他	
専門科目	演習（２）、演習（３）、演習（４）、卒業論文	
	学科内専門共通科目	学科内専門共通科目
	専門科目	専門科目

（２）各科目区分の科目構成とその理由

1) 経営学科の科目区分「学科内専門共通科目」

経営学関係、会計学関係、情報学関係3つの複合した専門領域を学ぶための基幹となる専門科目を配置している。具体的には、経営、会計、情報の各専門分野の基礎となる概論的な専門科目を1年次から配置し、以降の各専門分野へ展開していくための基礎を修得する。

2) 経営学科の専門分野別科目区分「経営分野専門科目」

経営学関係の専門領域を学ぶための選択科目を豊富に配置している。具体的には、経営史、現代企業論、経営管理論、経営組織論、経営戦略論、国際ビジネス論、リーダーシップ論等、経営現象を理解するための経営関連科目を網羅的に配置している。

3) 経営学科の専門分野別科目区分「会計分野専門科目」

会計学関係の専門領域を学ぶための選択科目を豊富に配置している。企業会計を理解する上で必要な簿記、財務会計論、原価計算論等を1年次から、管理会計論、税務会計論等の分野の科目を2年次から配置している。

4) 経営学科の専門分野別科目区分「情報分野専門科目」

情報関係の専門領域を学ぶために多彩な選択科目を配置している。統計学の基礎、コンピューターの基礎的な実習等からビジネス情報、経営意思決定論、さらにORとシミュレーション、ビジネスゲーム等に至る多彩な分野の科目を配置している。

5) 経営学科の専門分野別科目区分「流通・マーケティング分野専門科目」

商学部に設置される経営学科として、商学の基本知識の修得のための科目を配置している。すなわち、商学、流通とマーケティング分野の科目である。

6) 経営学科の専門分野別科目区分「ファイナンス分野専門科目」

金融全般の専門領域を学ぶために選択科目を多数配置している。ファイナンスの概論分野の科目を1年次から、その展開科目の分野の科目を2年次から配置している。

7) 経営学科の専門分野別科目区分「経済分野専門科目」

経済というマクロ現象の専門領域を学ぶために経済学等の選択科目を1年次から配置し、日本経済論等の分野の科目を2年次から配置している。

8) 経営学科の専門分野別科目区分「法律分野専門科目」

社会行動の基礎条件である法律関係の専門領域を学ぶための選択科目として、1年次から憲法、民法、会社法等の分野の科目を配置している。

9) 経営学科の専門分野別科目区分「スポーツビジネス分野専門科目」

近年のスポーツ振興のなかでこれを経営学的視点から学ぶための専門領域の選択科目として1年次からスポーツビジネス概論を配置し、2年次からスポーツ産業論等の分野の科目を配置している。

10) 経営学科の専門科目区分「海外ゼミナール及び特別授業」

本学の「真の国際人の養成」の教育理念のもとに、専門領域の選択科目として、創学時より実績豊富な海外ゼミナール科目を配置するとともに、Global Studies 特別実習演習の科目を配置している。これらは、国際理解を深めるための基礎の修得とその応用・実践を目指すものである。

11) 経営学科の専門科目区分「キャリア支援科目」

就業意識高揚のための「キャリアプランニング」科目や「公務員対策講座」、「事業承継」などを配置して就業に対する基礎知識を修得するとともに、その実践・応用科目として「インターンシップ」や「企業研究」などを配置している。

12) 経営学科の専門科目区分「専門関連科目」

上記以外の多様な専門領域を網羅した選択科目として多岐にわたる科目を配置している。特に、交通、環境等をテーマとする科目やグローバル時代に対応し、ビジネスに役立つ語学科目を主として配置している。

13) 経営学科の演習科目

本学では、全学部とも1年次から4年次まで少人数制による演習（ゼミナール）を必修としている。経営学科では、1年次に基本的な学習スキルの修得を主目的に科目区分「基本科目」に演習（1）を、2年次以降は科目区分「専門科目」としてそれぞれ演習（2）、演習（3）、演習（4）を配置している。特に演習（3）、演習（4）での研究の成果をまとめる必修科目としての「卒業論文」を配置している。

14) 科目区分「基本科目」

科目区分「基本科目」は、学部必修科目としての演習（1）を中心に商学部での学びの姿勢を育む。また、歴史、社会、人文、自然、日本語、健康等の多様な領域から科目区分「基本科目一般」を配置するとともに、科目区分「健康・スポーツ実習」と科目区分「特別実習」の実習科目を配置することによって、本学の教育理念である「公德心」の実践を図る。

15) 科目区分「外国語科目」

「真の国際人の養成」を実現するうえで必要なコミュニケーション手段としての「英語」科目を中心に、ドイツ語、フランス語、中国語等の「第二外国語」科目と外国語特論科目を配置している。

オ. 教員組織の編成の考え方及び特色

経営学科の教育課程は、科目区分「基本科目」と科目区分「外国語科目」及び科目区分「専門科目」から構成されており、会計、経営情報、そしてそれらを統合する経営の専門領域を網羅する多彩な講義科目と演習・実習科目を配置している。そのため、経営学科は教員の専門分野の構成と年齢構成のバランスに充分配慮し、専任教員17名で教員組織を編成する。

カ. 教育方法、履修指導方法及び卒業要件

（1）教育方法

授業方法は、講義、演習、実習を効果的に組み合わせて行なう。一方、本学の特徴の一つとしての少人数制の演習（ゼミナール）を実質的、効果的なものにするために一演習は20名程度以下とし、学生の主体性を発揮する教育の場として位置づける。また講義について大教室はできる限り避け、並行講義を用意するなどして対処する。

(2) 履修指導方法

1年次から資格取得及び将来の進路を早期に構築していくために基礎から専門に至る科目を体系的に履修できるように履修モデルを学生に提示する。また、上述した各ユニットごとに「履修モデル」を明示して、主として演習を通じて個別・具体的に履修指導を行なう。

(3) 卒業要件

経営学科の卒業に必要な単位数は124単位であり、その卒業要件は次表を満たすものとする。

卒業要件：卒業に必要な授業科目区分の単位数表

授業科目区分			卒業要件単位数	
基本科目	必修	演習(1)	4	16
	選択	基本科目一般	12	
		健康スポーツ実習、特別実習	(注1)	
外国語科目	選択	英語(注2)	4	8
		第二外国語	8	
		その他		
専門科目	必修	演習(2)、演習(3)、演習(4)、卒業論文	16	76
	選択必修	学科内専門共通科目(注3)	4	
	選択	専門分野別科目	56	
		海外ゼミナール及び特別実習		
		キャリア支援科目		
	専門関連科目			
自由選択科目(注4)			24	
合計			124	

(注1) 健康・スポーツ実習及び特別実習は、それぞれ8単位まで卒業単位として認定するが、この修得単位は、すべて「自由選択科目」に算入される。

(注2) 英語の4単位を超えて修得した単位は、外国語科目の単位として取り扱う。

(注3) 「学科内専門共通科目」の4単位を超えて修得した単位は、専門科目の単位として取り扱う。

(注4) 「自由選択科目」は、基本科目、外国語科目、専門科目の規定以上に修得した単位数が算入される。

ただし、健康・スポーツ実習及び特別実習、公務員対策講座については、修得単位のすべてがここ

算入される。

なお、教職課程登録者に限っては、教職科目の修得単位を8単位までここに算入することができる。

キ. 施設、設備等の整備計画

(1) 校地、運動場の整備計画

本学の第1キャンパスの校地面積と校舎面積は、それぞれ36,000㎡を超えている。この他、第2キャンパス、坂戸キャンパス（総合グラウンドを含む）は、さらに広大な校地等の面積と校舎面積を有し、いずれも設置基準を充たしている。

第1キャンパスは主要駅である東武東上線霞ヶ関駅から徒歩で5分以内、第2キャンパスは同15分以内のところそれぞれ立地している。両キャンパス間も徒歩で10分程度と学生の移動に便利である。さらに坂戸キャンパスは、東武越生線の西大塚駅から徒歩3分の至近にあり、第1、第2、各キャンパスから専用シャトルバスで約20分の立地にある。

本計画の「商学部経営学科」は、商学部の拠点キャンパスである第1キャンパスに設置する。

(2) 校舎等施設の整備計画

校舎等の施設に関しては、講義室・演習室・学生自習室の総数は、商学部の拠点キャンパスである第1キャンパスでは、学部用96、大学院用12である。また、第2キャンパスにおいても学部用、大学院用ともに十分な施設を整えており、それぞれ円滑に運用している。

これらの施設の他に、第1キャンパスには、体育館、大講堂、図書館、コンピューターを完備したマルチメディア棟、食堂などの11の施設がある。第2キャンパスには、図書館、スタジオ棟、福祉実習棟、トレーニングジム、食堂などの8つの施設がある。教員の研究室や学生の自習室及び多目的ラウンジ等については、各キャンパスにおいてそれぞれ十分に確保している。

各キャンパスの学部・研究科ごとの講義室、演習室等については、各室でビデオ・DVDの使用が可能であり、パソコン等のIT機器網を各キャンパスに網羅している。現在、本学の教育研究用の統合ネットワーク上に、高機能サーバーと800台余の最新鋭コンピューターを繋げた教育用マルチメディアネットワークシステムを稼働させており、多様な科学分析とIT活用環境を整備している。さらに本学では、学生の授業出席状況や履修情報を独自のポータルサイトで確認でき、学生教職員が相互の情報受発信を可能としている。

商学部経営学科の設置キャンパスである第1キャンパスには、これらのIT施設設備を網羅した教室・演習室・実習室などの施設の他に、体育館、大講堂、AVライブラリーと情報検索システムを備えた図書館、学生のための多目的ラウンジ、研究棟など、多様な施設を整備している。

(3) 図書等の資料及び図書館の整備計画

本学は、第1、第2の各キャンパスに総合図書館を置いている。第1キャンパスには、創学者を記念した「金子泰藏記念図書館」があり、この図書館の蔵書等に関しては、図書は350,000冊を超え、定期刊行物は内国書が1,300種、外国書が1,100種をそれぞれ超えている。また、DVD、レーザーディスク（LD）、ビデオ等の視聴覚資料は約7,000点に及んでいる。本計画に際して図書資料をさらに充実させることとし、新たに1,000冊の拡充整備と事例研究用教材を導入する予定である。

第2キャンパスの図書館においても所蔵図書は300,000冊を超え、定期刊行物の内国書1,500種、外国書が900種をそれぞれ超えている。また、視聴覚資料は約8,000点に及んでいる。

本学では、インターネットを介して学術論文・新聞・雑誌記事などを収録した国内外の主要なデータベース・電子ジャーナルが利用できるようにし、学習及び教育研究の充実をはかっている。国内データベースとしては国立情報学研究所の論文情報ナビゲータCiNiiなど7種類、国外データベースとしてはEBSCOhostなど4種類が利用できる。

閲覧室に関しては、第1キャンパス図書館の学生閲覧室席数は400席を超え、第2キャンパス図書館の閲覧室席数は約600席である。いずれの図書館にも、webOPACのネットワーク端末及び視聴覚機器を整備し、学生のニーズに適切に応えることに努めている。OPACについては、英語版、モバイル（携帯）版も提供し、図書館利用サービスの充実化を促進している。

ク. 入学者選抜の概要

（1）学生の受入れ方針

近年急激な変動の進む国際社会にあつて、商学部ではこの国際社会の中で創造的に活躍するビジネスパーソンの育成を目標としてきた。なかでも流通・マーケティングや経営、会計、金融など実学を重視する分野で、高い公德心を基礎に、理想と知的教養に対するチャレンジ精神旺盛な学生の受け入れをアドミッションポリシーとしてきた。このアドミッションポリシーは経営学科においても同様であり、現実社会に顕在しないし潜在する諸課題を経営、会計、情報などの諸側面から探知し、理論化して解決の方途を積極的に探求していこうとする学生を受け入れ方針とする。

（2）入学者選抜方法

1) 全学統一入試

全学共通の入試で、1回の受験で複数学部・学科を併願することが可能となっている。国際社会のなかで必須の外国語と国語を試験科目として課し、日本語理解能力とともに英語の読解能力を判定している。すなわち、外国語（英語）及び国語（国語総合）（2教科型）、又は外国語（英語）、国語（国語総合）及び「地理歴史」、「公民」、「数学」の中から選択した1科目（3教科型）の試験科目の結果で判定している。

2) センター方式入試

大学入試センター試験を利用した入試で、本学での個別学力試験は行われませんが、外国語、国語及び「地理歴史」、「公民」、「数学」から選択した1科目の3教科のうち2教科又は3教科の試験科目の結果で判定している。

3) 推薦入試

推薦入試には、「指定校推薦入試」、「公募制推薦入試」等があり、前者は商学部が指定校とした高等学校長からの推薦による入試であり、後者は全国の高校から意欲ある受験生を募集する入試で、一定の評定平均を出願資格として高等学校長の推薦書と志望理由書の提出を義務付けている。なお両推薦入試とも教員との面接を課している。

4) AO入試（アドミッションズ・オフィス入試）、資格者AO入試

商学部では、A方式、B方式、C方式の3つのAO入試を行っている。A方式は、上述のアドミッションポリシーを理解し、強い目的意識を有する学生を対象に実施され、B方式は、アドミッションポリシーを理解するとともに、商学部を専願とし高校時代でのスポーツ・文化の分野で継続的に活動した学生を対象に実施される入試であり、いずれも「エントリーシート」の提出を義務付け、出願可と判断された者が出願できる。また、C方式は、商学部を専願とするとともに、入試広報課職員との複数回にわたる面談と教員による面接を通じて行う対話型の入試である。

また、資格者AO入試は、日商簿記検定等商学部が指定する各種資格取得者を対象とし、所定の出願資格のいずれかを満たせば出願できる入試である。

これらの入試による入学者の割合は、推薦入試で約33%、残りが全学統一入試をはじめとするその他の入試での入学者である。(2012年度入試)

ケ. 資格取得を目的とする場合

経営学科において取得可能な資格を次表に示す。

資格名	資格区分	取得方法	取得条件
税理士	国家資格	受験資格取得可能	卒業または3年次以上に在学し関連科目履修を含む所定単位数の取得により受験が可能
公認会計士	国家資格	受験可能	公認会計士試験の受験が可能
フィナンシャルプランニング技能士	国家資格	受験可能	フィナンシャルプランニング技能検定試験3級からの受験が可能

コ. 実習の具体的計画

該当なし。

サ. 企業実習や海外研修の計画

(1) 企業実習

本計画の経営学科（及び商学科）においては、キャリアプランニング→企業研究（ケーススタディ）→企業実習（インターンシップ）という組み合わせで、講義と実体験を交互に重ねつつ職業意識を高める教育課程を組んでいる。企業実習（インターンシップ）先の選択にあたっては、本学の全学年全員演習必修制度により、学生が自主的に実習に取り組めるように指導すると共に、金融機関をはじめ産学連携の包括的な提携に基づく「インターンシップ紹介制度」を利用し、個々の学生のニーズに即して実習を体験させる。

(2) 海外研修

「真の国際人の養成」を理念とする本学は、東京国際大学アメリカ校をはじめとする豊富な海外研修制度を整えている。姉妹校のウィラメット大学、韓国の慶熙大学、また中国の山西大学、スウェーデンのリンネ大学、ドイツのコンスタンツ大学等の提携校との間に交換留学制度がある。短期の海外ゼミナールとしては、アメリカのアリゾナ大学、カナダのヴィクトリア大学、イギリスのバース大学、オーストラリアのグリフィス大学等へ派遣している。2011年度からは国際的な大学交流組織である ISEP(International Student Exchange Programs)への参加校となり海外研修の窓口はさらに広がっている。

シ. 昼夜開講制

該当なし。

ス. 編入学定員

該当なし。

セ. 2つ以上の校地において教育を行う場合

該当なし。

ソ. 社会人対象の校舎外教育

該当なし。

タ. 多彩なメディア利用の教室外教育

該当なし。

チ. 通信教育

該当なし。

ツ. 教学面の管理運営

経営学科の運営管理は、商学部教授会（以下、教授会）のもとで行う。教授会は、商学部の専任教員によって構成され、開催は学部長が行い、原則として月に1回開催される。教授会の運営や教育課程については、学部執行部（学部長・学科長）と学部委員会がカリキュラムの変更、進級卒業の判定等の原案作成の作業を行い、教授会の審議を経て、実施に移される。なお、学部のカリキュラム変更などの事項に関しては、学部で決定した案を、大学評議会で審議・決定し、加えて他の学部教授会での承認を受け、最終的には学則改正として理事会で審議・決定される。また、入試の合否判定は学部の入試委員会で原案を作成し、教授会で審議する。

テ. 自己点検・評価

本学は、2010年度に大学基準協会に大学認証評価を申請し、「評価の結果、貴大学は本協会の大学基準に適合していると認定する。認定の期間は2018(平成30)年3月31日までとする。」との評価結果を得ている。

本計画の商学部経営学科の自己点検・評価については、本学で全学的な取り組みとして既に適時に実施している自己点検・評価の枠組みにあわせて実施する。

具体的には、商学部長の陣頭指揮のもと、商学部学部委員会が中心となって自己点検・評価組織を形成し、大学基準協会が定める点検・評価項目に即して通年にわたり自己点検・評価を実施する。これらの結果に基づき、教育研究内容、教育研究組織、教育研究環境などの更なる充実に向けて全学的な枠組みの中で整備を継続する。

ト. 情報の公表

本学では、学校教育法第113条及び学校教育法施行規則第172条の2に対応して、教育研究活動等の状況に関する情報を本学ホームページ（<http://www.tiu.ac.jp/>）の「情報の公表」（http://www.tiu.ac.jp/n_about_tiu/about/disclosure.html）において次のとおり公表しており、最新の情報については、随時ホームページの更新をしている。

1. 大学の概要～基本情報
 - (1) 建学の精神
 - (2) 教育研究組織図

(3) 役職者

(4) キャンパス概要

校地校舎データ、交通アクセス

(5) キャンパスマップ

第1キャンパス、第2キャンパス、坂戸キャンパス、TIU アメリカ校

2. 教育と研究

(1) 商学部、経済学部、言語コミュニケーション学部、国際関係学部、人間社会学部

学部については、学部・学科ごとに、名称、教育研究上の目的、アドミッションポリシー、シラバス・年間授業計画、履修モデル、卒業要件単位、取得可能な学位、学位授与の方針、教員一覧（教員氏名、担当科目、担当ゼミ説明、研究業績、主な著書・論文、学歴・学位、所属学会・社会活動等）を公表

(2) 大学院商学研究科、大学院経済学研究科、大学院国際関係学研究科、大学院社会学研究科、大学院臨床心理学研究科

大学院については、研究科毎に、名称、課程、専攻、教育研究上の目的、アドミッションポリシー、シラバス・年間授業計画、修了要件単位、取得可能な学位、学位授与の方針を公表

(3) 学則

学部学則、大学院学則

(4) 学位規程

学位規程（学部・大学院）

3. データで見る東京国際大学

(1) 学生に関するデータ

学生数（収容定員・在学生数）、入学者数（編入学を含む）、卒業・修了者数、進学者数・就職者数

(2) 教員に関するデータ

教員数（男女別）、年齢別教員数、教員一覧（研究業績等）

4. キャンパスライフと学生支援

(1) 授業料・奨学金・寮費

授業料等、奨学金制度、寮費

(2) 学生サポート

就職支援、保健室・学生相談室、課外活動

5. 特色ある教育

(1) 少人数制教育

(2) 充実した留学制度

(3) スポーツへの取り組み

6. 社会貢献

- (1) 公開講座
- (2) 現代 GP

7. 法人情報、財務情報

- (1) 事業報告書
- (2) 財務データ

資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表、財産目録

- (3) 監事の監査報告書

ナ. 授業内容方法の改善を図るための組織的な取組

「大学設置基準第 25 条の 3」に対応し、担当副学長を主幹とし、授業内容方法の改善（FD）に取り組んでいる。具体的には、個々の教員の取組のほか、全学部統一の学生による授業評価を毎年前・後期 2 回実施している。この授業評価は、個々の教員そして学生にも公表されており、結果の有効活用に関し、そのつど教授会や配付物でも呼びかけている。

また、毎年定期的に全学の教員および職員を対象として授業内容の改善や方法等に関する専門家による講演会と指導の機会を設けている。

さらに、組織的な取組としてオフィスアワー制度を設け、学生の学習上の疑問等にも答えている。経営学科においても、上記の枠組みの中で授業内容の改善を図るための組織的な取組を実施する。

ニ. 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制

(1) 教育課程内の取組について

商学部は、2007 年度から社会的な貢献及び職業的な自立に関する科目を段階的に拡充し実施している。2007 年度に新しいカリキュラムを導入し、教育の質の向上をはかるために学部の理念・目的により適合した科目の設置などの拡充を実施している。特に、社会的な貢献及び職業的な自立に関する実践的教育を目指す科目として、「ボランティア活動」「インターンシップ」を設置した。さらに、2008 年度に入学後の進路教育をはかる科目「キャリアプランニング」を設置し、2011 年度からは全学共通カリキュラムとして内容を拡充している。

本計画の商学部経営学科（及び商学科）では、専門科目分野に「キャリア支援科目分野」を新たに設置する。これにより、キャリアプランニング・企業研究（ケーススタディ）等の授業課目と専門別・業界別就職支援プログラムを有機的に結び付け、自立するための職業への理解や能力の育成を図り、企業などへのインターンシップへとつなげて行く。商学部ではこれを「TIU-CDM（東京国際大学 Career Development Method）」として位置づけ、学生の社会的・職業的自立を指導して行く。

(2) 教育課程外の取組について

本学では、教育課程外に次の取組を行っている。

1) 「就職支援システム」による取組

a. 新入生向け就職ガイダンスを学部別に開催

b. 学年別就職ガイダンスとして、2年次生に対する各種セミナーの開催、3年次生に対する就職講座等の開催、4年次生に対する学内企業説明会等の開催

2) 「資格取得サポート」による取組

学内に設置されている就職課エクステンションセンターにより、就職支援講座や国家試験をはじめとする各種資格取得対策講座を実施している。エクステンションセンターにおいて2012年度に開講している関連講座は30種類に及んでいる。今後はさらに各種資格取得対策講座の開設を検討していく。

(3) 適切な体制の整備について

本学では、現在、理事長・総長並びに学長の陣頭指揮のもと、全学で組織的に、社会的・職業的自立に関する指導を実施している。特に就職課では、キャリア・カウンセラーと学部の「演習」クラスごとの進路指導担当スタッフが学生一人ひとりの希望や適性、就職活動の進展状況を把握し、適切なアドバイスを行うなどのサポート体制を整えている。

別紙 A

経営ユニットにおける履修モデル <会社の星を目指すもよし、自ら起業するもよし、家業を承継するもよし。「なりたい自分」になるためにマネジメントを学ぶ。>														修得 単位数	卒業要件				
修得目標	1年次				2年次				3年次				4年次				必修/ 選択必修 単位数	合計	
	基本科目および語学科目を中心に学びながら、専門科目も学び始め、将来「なりたい自分」をイメージする。				「なりたい自分」を固めるために専門科目を幅広く学ぶ。				「なりたい自分」に近づくために必要な専門科目を学ぶとともに、卒業論文作成に必要な専門知識を獲得する。				専門科目を更に学び、卒業論文を完成させる。						
開講期	前期		後期		前期		後期		前期		後期		前期		後期				
科目区分	科目名	単位	科目名	単位	科目名	単位	科目名	単位	科目名	単位	科目名	単位	科目名	単位	科目名	単位			
基本科目	必修	演習(1)		4													4	4	
	基本 科目	社会学(A)	2	社会学(B)	2	文化人類学(A)	2	文化人類学(B)	2									12	12
		心理学(A)	2	心理学(B)	2														
	健康・スポーツ科学(I)		健康・スポーツ科学(II)																
ボ ー ド 実 習	健康・スポーツ実習(I)		健康・スポーツ実習(I)														0		
特 別 実 習																	0		
外国語科目	英語	Oral Communication I A	1	Oral Communication I B	1												4		
		Reading & Writing I A	1	Reading & Writing I B	1														
	第二 外国 語	中国語入門A	1	中国語入門B	1	実践中国語A	1	実践中国語B	1								4	8	
その他																			
小計		7		11		3		3		0		0		0		0	24	24	24
専門科目	必修					演習(2)		4	演習(3)		4	演習(4)		4			4	16	16
	門 学 共 通 内 科 専 門 科 目	経営学概論(A)	2	経営学概論(B)	2													4	
		会計学概論(A)		会計学概論(B)															
	情報処理論		情報社会と情報倫理																
	マ ー ケ テ ィ ン グ 論					マーケティング論(A)	2	マーケティング論(B)	2		スポーツ組織論	2	財務分析論	4				10	
	専 門 分 野 別 科 目	経営史(A)	2	経営史(B)	2	経営組織論(A)	2	経営組織論(B)	2	人的資源管理論(A)	2	人的資源管理論(B)	2	経営学特論	2				44
統 計 学 概 論	2				経営戦略論(A)	2	経営戦略論(B)	2	起業論(A)	2	起業論(B)	2							
中 小 企 業 論					経営管理論(A)	2	経営管理論(B)	2	中小企業論(A)	2	中小企業論(B)	2							
現 代 企 業 論	2				現代企業論(A)	2	現代企業論(B)	2	異文化マネジメント論	2	リーダーシップ論	2	企業評価論(A)	2					
海 外 ゼ ミ ナ ー 特 別 授 業																	0		
専 門 関 連 科 目	キャリアプランニング I	2			産業心理学(A)		産業心理学(B)		インターンシップ				ビジネス英語(A)		ビジネス英語(B)		ビジネス中国語(A)		ビジネス中国語(B)
																	2		
自 由 選 択 (*)	健康・スポーツ科学(I)	2	健康・スポーツ科学(II)	2	産業心理学(A)	2	産業心理学(B)	2	ビジネス英語(A)	2	ビジネス英語(B)	2	ビジネス中国語(A)	2	ビジネス中国語(B)	2			
	健康・スポーツ実習(I)	1	健康・スポーツ実習(II)	1					環境問題とビジネス	2									
	会計学概論(A)	2	会計学概論(B)	2															
	情報処理論	2	情報社会と情報倫理	2															
小計	前期	15	後期・通年	11	前期	12	後期・通年	18	前期	14	後期・通年	22	前期	4	後期・通年	10	106	100	100
合計	前期	22	後期・通年	22	前期	15	後期・通年	21	前期	14	後期・通年	22	前期	4	後期・通年	10	130	124	124

(*)自由選択は基本科目、外国語科目、専門科目で規定以上に修得した単位数が参入される。自由選択に参入された科目は、単位欄が空白で表示されている。

別紙 B

会計ユニットにおける履修モデル <簿記・会計の役割を明らかにし、その仕組みを理解するとともに、得られた知識を実際にどのように活用するかを学ぶ。>																			
修得目標	1年次				2年次				3年次				4年次				修得単位数	卒業要件	
	基本科目および語学科目を中心に専門科目を学ぶ際に必要となる基礎知識を修得する。				基本科目および語学科目を学ぶとともに、一部の専門科目を修得する。				専門科目を学び、4年時の卒業論文作成に必要な専門知識を修得する。				専門科目を更に学び、卒業論文を完成させる。					必修／選択必修単位数	合計
開講期	前期		後期		前期		後期		前期		後期		前期		後期		必修／選択必修単位数	合計	
科目区分	科目名	単位	科目名	単位	科目名	単位	科目名	単位	科目名	単位	科目名	単位	科目名	単位	科目名	単位			
基本科目	必修	演習(1)				4												4	4
	基本一般科目	哲学(A) 日本史(A)	2 2	哲学(B) 日本史(B)	2 2	法学(A)	2	法学(B)	2									12	12
	健康・スポーツ実習	健康・スポーツ実習(I)		健康・スポーツ実習(I)														0	
	特別実習																	0	
外国語科目	英語	Oral Communication I A Reading & Writing I A	1 1	Oral Communication I B Reading & Writing I B	1 1	Oral Communication II	1	Reading & Writing II	1	Oral Communication III	1	Reading & Writing III	1					8	
	第二外国語																	0	
	その他																		
小計		6		10		3		3		1		0		0		0	24	24	24
専門科目	必修					演習(2)		4		演習(3)		4	演習(4)		4	16	16		
	門学共通科目	経営学概論(A) 情報処理論		会計学概論 経営学概論(B) 情報社会と情報倫理	4												4		
	専門分野別	経済学(A) 統計学入門		経済学(B)		ファイナンス概論(A)		ファイナンス概論(B)		ファイナンシャルプランニング論(A) 民法(A) 会社法(A)	2 2 2	ファイナンシャルプランニング論(B) 民法(B) 会社法(B)	2 2 2				8		
	科目分野別	簿記論	4	簿記演習	2	中級簿記 工業簿記	4 4	財務会計論 原価計算論 中級簿記演習 工業簿記演習	4 4 2 2	財務分析論 管理会計論 国際会計論	4 4 4	会計監査論 税務会計論 上級簿記	4 4 4	パソコン財務会計			48	60	76
	海外ゼミ																0		
	特別授業					キャリアプランニング II											0		
自由選択(*)	健康・スポーツ実習(I) 経営学概論(A) 情報処理論 経済学(A) 統計学入門	1 2 2 2 2	健康スポーツ実習(I) 経営学概論(B) 情報社会と情報倫理 経済学(B)	1 2 2 2	ファイナンス概論(A) キャリアプランニング II	2 2	ファイナンス概論(B) 工業簿記演習	2 2	ファイナンシャルプランニング論(A) ファイナンシャルプランニング論(B)	2 2	ファイナンシャルプランニング論(B)	2	パソコン財務会計	2		30	24	24	
小計	前期	13	後期・通年	13	前期	12	後期・通年	18	前期	18	後期・通年	22	前期	2	後期・通年	8	106	100	100
合計	前期	19	後期・通年	23	前期	15	後期・通年	21	前期	19	後期・通年	23	前期	2	後期・通年	8	130	124	124

(*)自由選択は基本科目、外国語科目、専門科目で規定以上に修得した単位数が参入される。自由選択に参入された科目は、単位数がフランクで表示されている。

別紙 C

情報ユニットにおける履修モデル <社会人に必要な情報処理スキルと専門的な技術を学び、企業の情報システムと経営情報に関する知識を身に付ける。>																			
修得目標	1年次				2年次				3年次				4年次				修得単位数	卒業要件	
	基本科目および語学科目のほか、専門分野のための基礎知識を修得する。				基本科目および語学のほか、データベース等の情報技術を修得し、企業の経営と情報について理解を深める。				情報処理を活かした技術や手法を学び、企業経営と経営情報についての専門性の高い内容を修得する。				卒業研究において実務への応用テーマを設定し、卒業論文の作成を目指す。					必修／選択必修単位数	合計
開講期	前期		後期		前期		後期		前期		後期		前期		後期		必修／選択必修単位数	合計	
科目区分	科目名	単位	科目名	単位	科目名	単位	科目名	単位	科目名	単位	科目名	単位	科目名	単位	科目名	単位			
基本科目	演習(1)				4												4	4	
	基本科目	日本語表現 I	2	芸術論 自然科学概論(B)	2	心理学(A) 数学(A) 自然科学概論(A)	2	心理学(B) 数学(B)	2	社会学(A) 環境と自然(A)		社会学(B) 環境と自然(B)					12	12	
	保健・スポーツ・実習	健康・スポーツ実習(I)				健康・スポーツ実習(I)											0		
	特別実習																0		
外国語科目	英語	Oral Communication I A Reading & Writing I A	1 1	Oral Communication I B Reading & Writing I B	1 1	Oral Communication II	1	Readind & Writing II	1								6		
	第二外国語					中国語入門A	1	中国語入門B	1								2	8	
	その他																		
小計		4		10		6		4		0		0		0		0	24	24	
専門科目	必修					演習(2)		4		演習(3)		4		演習(4)		4	16	16	
	門学科共通内科専	経営学概論(A) 会計学概論 情報処理論	2	経営学概論(B) 情報社会と情報倫理	2												4		
	専門分野ト別	経営史(A)		経営史(B)		マーケティング論(A) 経営管理論(A)	2 2	マーケティング論(B) 経営管理論(B)	2 2	経営戦略論(A) 生産管理論(A) 流通論(A)	2 2 2	経営戦略論(B) 生産管理論(B) 流通論(B)	2 2 2	経営組織論(A)	2	経営組織論(B)	2	20	
	専門分野別	統計学概論 コンピューター基礎実習	2 2	経営統計学 ウェブリテラシー実習	2 2	データベース論 プログラミング実習	2 2	ソーシャルメディア論 ビジネス情報モデリング	4 2	ビジネスプログラミング 企業情報システム論	2 2	ビジネスゲーム 経営意思決定論	2 2	ORとシミュレーション	4			30	60
	海外ゼミ																0		
	特別授業	キャリアプランニング I	2							インターンシップ	2	企業研究	2				6		
自由選択(*)	健康・スポーツ実習(I) 経営学概論(A) 会計学概論 経営史(A)	1 2 4 2	経営学概論(B) 経営史(B)	2 2	数学(A) 健康・スポーツ実習(I)	2 1	数学(B)	2	社会学(A) 環境と自然(A) 流通論(A)	2 2 2	社会学(B) 環境と自然(B) 流通論(B)	2 2 2					30	24	
小計	前期	17	後期・通年	10	前期	11	後期・通年	16	前期	16	後期・通年	20	前期	6	後期・通年	10	106	100	
合計	前期	21	後期・通年	20	前期	17	後期・通年	20	前期	16	後期・通年	20	前期	6	後期・通年	10	130	124	

(*)自由選択は基本科目、外国語科目、専門科目で規定以上に修得した単位数が参入される。自由選択に参入された科目は、単位欄がブランクで表示されている。